

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月5日  
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヨー  
 コード番号 8168 URL <http://www.keiyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 醍醐 茂夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 川井 信夫  
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

TEL 043-255-1111  
 平成23年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	182,194	4.5	3,600	1.5	4,324	3.8	1,213	△36.8
22年2月期	174,382	4.6	3,548	△2.5	4,166	△4.1	1,921	△13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	22.65	—	3.6	4.4	2.0
22年2月期	35.03	—	5.9	4.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	97,233	34,043	35.0	637.78
22年2月期	101,025	33,427	33.1	613.54

(参考) 自己資本 23年2月期 34,043百万円 22年2月期 33,427百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	8,014	411	△7,420	3,908
22年2月期	1,929	△1,249	△137	2,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	683	35.7	2.1
23年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	667	55.2	2.0
24年2月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		53.4	

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,600	1.7	2,150	1.6	2,550	1.8	790	2.5	14.80
通期	185,000	1.5	3,650	1.4	4,350	0.6	1,250	3.0	23.42

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は20ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	59,476,284 株	22年2月期	59,476,284 株
② 期末自己株式数	23年2月期	6,097,798 株	22年2月期	4,993,385 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	53,600,907 株	22年2月期	54,864,572 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度(平成22年3月1日～平成23年2月28日)における我が国経済は、企業収益に緩やかな回復が見られるものの、政府の景気刺激策の縮小、円高の進行や資源価格の上昇などにより、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。小売業界におきましても、一時的な活況も見られましたが、一般的に節約志向は強く、個人消費の全体的回復には至りませんでした。また、業態を越えた企業間の価格競争が激化し、当社におきましても厳しい経営環境となりました。

こうした中、当社は、「ふだんの暮らし総合店」づくりをさらに深化させ、買物の便利さと価格の安さの提供に努めてまいりました。

特に、商品開発への取り組みを強化し、品種の拡大、調達ルートの開拓、品質の向上等を積極的に実施いたしました。

販売促進においては、開発商品・季節商品を中心とした一品目大量陳列による訴求や、DVDを活用した店内販促を強化したほか、開発商品の発売10周年を記念した割引セールを行い、買上個数の増加及び荒利益率の改善を図ってまいりました。

医薬品の取扱い店舗数も、当事業年度に40店舗を追加し、累計で101店舗とすることで、販売力の強化を図りました。

また、政府の経済政策の影響により、液晶テレビ及びその関連商品、省エネ家電等の販売が大きく伸びました。

販売拠点の強化につきましては、3月に芦屋店(兵庫県芦屋市)、潮見店(千葉県木更津市)、4月に友部店(茨城県笠間市)、9月に船橋坪井店(千葉県船橋市)、12月に大垣赤坂店(岐阜県大垣市)の5店舗を新規出店したほか、2店舗の全面改装を実施いたしました。一方で、8月に2店舗、9月に1店舗、2月に1店舗の4店舗を閉店いたしました。

これらの結果、売上高、営業利益、経常利益は前事業年度を上回りました。当期純利益につきましては、税務上の繰越欠損金が解消されたことなどにより、税額引当が増加したため、前事業年度を下回る結果となりました。

なお、当社は、経営資源の集中と経営の合理化、効率化を図ることを目的として、平成21年9月1日付で、ニック産業株式会社及び本久ケーヨー株式会社を吸収合併しております。従いまして、前事業年度の経営成績につきましては、前第2四半期累計期間までの合併前の数値に、前第3四半期会計期間及び前第4四半期会計期間の合併後の数値が加算されております。

#### 主要商品別概況(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

##### D I Y用品・園芸用品

D I Y用品では、エコ意識の高まりに対応した品揃えを行った結果、窓周りの省エネ商品等が好調に推移いたしました。作業衣料についても品揃えを見直し、前事業年度を上回る販売となりました。一方で、防災用品は前年の改正消防法による特需の反動により低調だったほか、屋外資材が天候の影響もあり苦戦いたしました。

園芸用品は、春と秋は天候不順の影響により用土・肥料等が低調でしたが、夏は猛暑の影響により

散水用品、冬は室内園芸用品、降雪地域では除雪用品が好調でした。

園芸植物については、草花の苗などは低調でしたが、切花やカタログによる園芸植物ギフトについて販売を強化し、前事業年度を上回る結果となりました。

#### 家庭用品・インテリア用品

家庭用品においては、チラシや店内販促を強化した結果、開発商品・話題の商品の販売が大きく伸びました。同じく、開発商品の雨具も好調に推移いたしました。

インテリア用品は、収納関連は低調でしたが、開発商品の寝具や暖房関連用品について、その快適さや機能についての訴求を強化したことにより好調となりました。

日用家電では、冷房家電、暖房家電が好調でした。また、液晶テレビ、地上デジタル放送用チューナー等のAV機器は年間を通じて好調で、家電エコポイント制度縮小後も引き続き順調に推移いたしました。

#### レジャー用品・ペット用品

レジャー用品は、夏の猛暑の影響もあり好調でした。また、室内トレーニング器具もチラシ販促の強化により好調でした。

カー用品は、低価格を訴求したことにより、ナビゲーションシステムなどの販売が伸びました。一方、カーケア用品の販売は、前事業年度を下回りました。

ペット用品については、付加価値の高い機能性フードの販促を強化いたしましたが、猛暑・残暑の影響により低調となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、

売上高	1,821億94百万円	(前年比	4.5%増)
営業利益	36億0百万円	(前年比	1.5%増)
経常利益	43億24百万円	(前年比	3.8%増)
当期純利益	12億13百万円	(前年比	36.8%減)

となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き雇用・所得環境の不安や個人消費の落ち込み、資源価格の上昇、業態を越えた競争の激化など厳しい経済状況に加え、このたびの東日本大震災の影響により経営環境は、一層厳しさを増すものと考えております。

このような状況の中、当社は引き続き、チェーンストア経営によって、ふだんの暮らしを快適で便利にする「ふだんの暮らし総合店」づくりをすすめてまいります。徹底したローコストオペレーションと商品開発の推進によって低価格を実現し、お客様のニーズに対応した商品を提供し、地域の皆様の暮らしに貢献していきたいと考えております。

また、安定した利益体質づくりに取り組み、経営の基礎を強固にしております。

販売面におきましては、商品開発の強化、および新商品の早期展開をさらにすすめるとともに、販売促進の強化にも、取り組んでまいります。

店舗展開につきましては、新規出店のほか、既存店の改装を行い、販売拠点の強化に取り組んでまいります。また、オペレーションやシステムの改善による効率化を図り、コストを削減することによって、利益体質の強化と有利子負債の削減に努めてまいります。

なお、このたびの震災により、一部の店舗等に被害を受けましたが、早期に復旧し、被災地の復興に協力してまいります。

以上により、次期事業年度の見通しは、

売上高	1,850億0百万円	(前年比	1.5%増)
営業利益	36億50百万円	(前年比	1.4%増)
経常利益	43億50百万円	(前年比	0.6%増)
当期純利益	12億50百万円	(前年比	3.0%増)

を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当事業年度末の総資産は972億33百万円となり、前事業年度末に比較し37億92百万円減少いたしました。主な要因は商品23億36百万円、差入保証金14億6百万円の減少などによるものです。

#### (負債)

負債総額は631億89百万円となり、前事業年度末に比較し44億8百万円減少いたしました。主な要因は短期・長期借入金61億37百万円の減少と、未払法人税等14億67百万円の増加などによるものです。

#### (純資産)

純資産合計は340億43百万円となり、前事業年度末に比較し6億16百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益12億13百万円の計上、その他有価証券評価差額金6億65百万円の増加、剰余金の配当6億74百万円、自己株式取得による5億8百万円の減少などによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ10億6百万円増加し、39億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益26億82百万円にたな卸資産の減少額23億36百万円、減価償却費13億58百万円、投資有価証券評価損5億59百万円を加算するなどして全体では80億14百万円の収入(前事業年度は19億29百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入15億94百万円と一方、有形固定資産の取得による支出7億88百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億20百万円などにより4億11百万円の収入(前事業年度は12億49百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出76億82百万円、短期借入金の純減少額51億55百万円、配当金の支払額6億74百万円、自己株式の取得による支出5億8百万円と一方、長期借入れによる収入67億0百万円などにより74億20百万円の支出(前事業年度は1億37百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	31.9	33.1	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	23.9	23.6
債務償還年数 (年)	—	22.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.1	13.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。
- (注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- (注3) 平成21年2月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続して実施すると同時に今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ決定することを基本方針としております。

当期の配当は、この方針に従いまして、中間配当として1株当たり6円25銭の配当を実施しており、期末配当1株当たり6円25銭と合わせまして、当期の年間配当金は1株当たり12円50銭を予定しております。

内部留保につきましては、今後の新規出店等の設備投資等に充当し、事業の拡大、発展に努めてまいります。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間12円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、当社の事業において以下に記載したものがリスクのすべてではなく、記載された以外のリスクも存在します。

また、以下の記載のうち将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

①店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、チェーンストアの重要な戦略であります店舗のビルド&スクラップを今後も積極的にすす

めてまいります。これらの店舗の出退店はそのまま収益の増減につながるとともに、多額のコストや損失が発生する場合にも、当社の業績に影響を及ぼす恐れがあります。

②競合店の影響について

当社は、関東地域を中心に東北地域の一部から関西地域にかけて店舗を展開しております。当社が出店している地域は、同業態の「ホームセンター」の他に住関連商品群を扱う「GMS」や「ドラッグストア」、「スーパーマーケット」やその他の「専門店」が多数存在しており、競合状態にあります。また、こうした店舗が新規参入することによって競合激化の可能性があり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場動向や天候のリスク

当社は、国内の一般消費者を対象としており、国内の景気や個人消費の動向などの経済環境の大きな変化が、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、暖房用品、冷房用品、レジャー用品等の季節商品や園芸用品、園芸植物を主力に販売しており、これら商品の売上高は天候に左右されやすく、これらの販売時における天候不良は、売上高の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④自然災害のリスク

地震や台風などの自然災害による設備等への重大な損害によって、販売面や復旧のためのコスト負担など、今後の業績に影響を及ぼす恐れがあります。また、物流ネットワークが機能しなくなり商品が配送できなくなったり、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークが切断されるなどの異常が生じた場合には、事業に支障をきたす場合があります。

⑤海外商品調達のリスク

当社は、海外各地から商品の調達を行っておりますが、各国の政治情勢、自然災害、経済状況の変化などによって商品の調達、販売に影響を受け、当社の営業成績に影響を与える恐れがあります。また、為替予約等により安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えておりますが、急激な為替変動により特別な外部要因が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥取扱商品の品質上の問題について

当社で販売した商品について、品質面で何らかの問題が発生した場合には、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑦金利負担に関するリスク

当社は、金融機関より借入を行っておりますが、市場の金利水準が予想以上に変動した場合、今後の財政状況に影響を及ぼす恐れがあります。

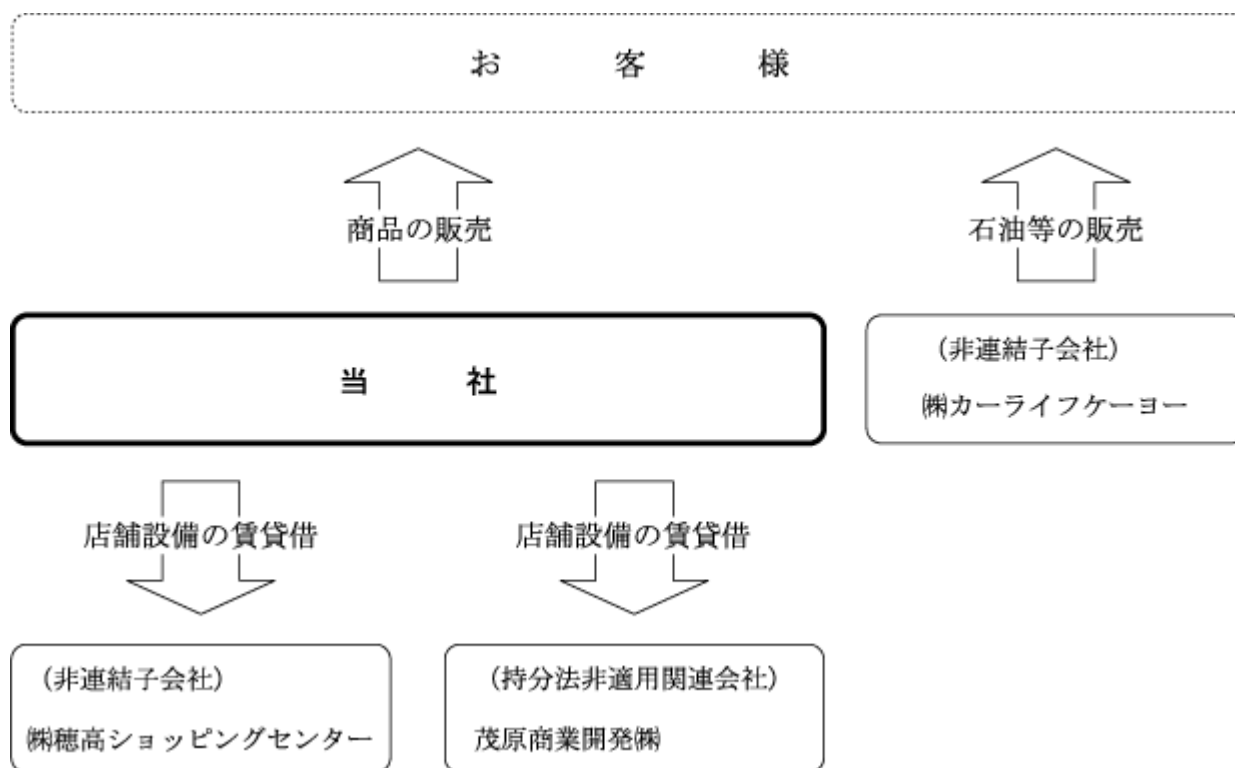
⑧敷金、保証金の貸倒れ

当社は出店にあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び保証金等の差し入れを行っている物件があります。オーナーの破産等の事情によって賃貸借契約の継続に障害が生じたり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす恐れがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、ホームセンター事業を営む当社と、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。

当社及び関係会社の事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は“ローコスト・ロープライス”という経営理念に則り、ふだんの暮らしを便利で快適にする商品やサービスの提供を通じて社会に貢献することをテーマに「ふだんの暮らし総合店」づくりをめざしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する運用効率をみるため、総資産経常利益率及び資本の生産性を高めるため、自己資本利益率を重視して取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、業績の継続した拡大に向けて、販売効率の改善と利益体質の強化に取り組んでまいります。

チェーンストア経営により生活基盤商品と生活向上商品の販売を行い、ふだんの暮らしに関する商品を総合的に提供する店として、「ふだんの暮らし総合店」づくりをめざしております。具体的には食料品とファッション衣料を除く住関連商品の品揃えで利便性と専門性を向上させるとともに、ロープライスと生産性の向上を同時に実現し、お客様に喜んでいただける店づくりに取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当業界をとりまく経営環境は、雇用への先行き不安、個人消費の落ち込みなど、国内景気の悪化による消費意欲の減退に加え、激しい企業間競争が続き、一層厳しさを増すものと考えております。

こうした中、当社では「ふだんの暮らし総合店」づくりをめざし業績の改善と利益体質の強化に取り組んでまいります。

具体的には、ビルド&スクラップを推進し「ふだんの暮らし総合店」に適した規模の店舗づくりと品揃えの構築に努めてまいります。また、既存店は販売効率の向上を図るため、品揃え枠の拡大と商品改廃にスピードを上げて取り組み、お客様から支持される価格、品質と買いやすい売場づくりを実現してまいります。

さらに、オペレーションの効率化や販管費の改善を図り、コストを削減することにより利益体質の強化と有利子負債の削減に努めてまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,902	3,908
売掛金	717	746
商品	33,111	30,774
前払費用	1,293	1,287
繰延税金資産	500	546
関係会社短期貸付金	10	—
未収入金	1,430	1,290
その他	1,156	1,308
流動資産合計	41,122	39,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,517	*3 23,439
減価償却累計額	△13,005	△13,403
建物(純額)	10,512	10,036
構築物	8,955	8,792
減価償却累計額	△7,572	△7,498
構築物(純額)	1,382	1,293
機械及び装置	284	289
減価償却累計額	△256	△265
機械及び装置(純額)	28	23
車両運搬具	14	7
減価償却累計額	△11	△6
車両運搬具(純額)	3	0
工具、器具及び備品	3,148	2,992
減価償却累計額	△2,803	△2,750
工具、器具及び備品(純額)	345	242
土地	12,745	12,480
リース資産	320	479
減価償却累計額	△40	△130
リース資産(純額)	280	348
建設仮勘定	36	46
有形固定資産合計	25,333	24,473
無形固定資産		
のれん	1,379	1,225
借地権	558	556
ソフトウェア	422	441
電話加入権	75	74
無形固定資産合計	2,435	2,298

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,330	7,880
関係会社株式	96	96
長期貸付金	326	293
長期前払費用	213	164
差入保証金	17,751	16,344
破産更生債権等	1,367	1,562
長期前払賃借料	1,752	1,577
繰延税金資産	3,824	3,289
その他	222	213
貸倒引当金	△752	△824
投資その他の資産合計	32,134	30,598
<b>固定資産合計</b>	<b>59,903</b>	<b>57,370</b>
<b>資産合計</b>	<b>101,025</b>	<b>97,233</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	40	24
買掛金	15,197	15,595
短期借入金	10,287	5,132
1年内償還予定の社債	—	550
1年内返済予定の長期借入金	7,682	9,242
リース債務	68	119
未払金	1,758	2,022
未払賞与	810	730
未払費用	1,224	1,014
未払法人税等	—	1,467
未払消費税等	402	417
前受金	89	96
預り金	210	65
その他	—	112
流動負債合計	37,771	36,592
<b>固定負債</b>		
社債	6,200	5,650
長期借入金	19,555	17,012
リース債務	236	331
退職給付引当金	2,253	2,364
役員退職慰労引当金	197	134
長期リース資産減損勘定	348	220
その他	1,035	※3 882
固定負債合計	29,826	26,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債合計	67,597	63,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,948	14,948
資本剰余金		
資本準備金	6,715	6,715
その他資本剰余金	5,880	5,880
資本剰余金合計	12,595	12,595
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	157	146
繰越利益剰余金	8,784	9,335
利益剰余金合計	8,942	9,482
自己株式	△3,064	△3,573
株主資本合計	33,421	33,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	658
繰延ヘッジ損益	13	△67
評価・換算差額等合計	5	591
純資産合計	33,427	34,043
負債純資産合計	101,025	97,233

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	174,382	182,194
売上原価		
商品期首たな卸高	30,423	33,111
当期商品仕入高	126,409	129,665
合併による商品受入高	3,100	—
合計	159,933	162,777
他勘定振替高	※1 424	—
商品期末たな卸高	33,111	30,774
売上原価合計	※2 126,397	※2 132,002
売上総利益	47,985	50,191
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,178	4,250
役員報酬	233	260
給料及び手当	14,176	14,801
賞与	1,633	1,721
退職給付費用	418	457
福利厚生費	1,291	1,309
水道光熱費	1,573	1,784
不動産賃借料	12,998	13,753
機器賃借料	838	783
減価償却費	1,224	1,323
その他	5,870	6,146
販売費及び一般管理費合計	44,437	46,591
営業利益	3,548	3,600
営業外収益		
受取利息	260	228
受取配当金	143	157
受取賃貸料	1,283	1,280
受取手数料	282	290
その他	413	380
営業外収益合計	※3 2,382	※3 2,338
営業外費用		
支払利息	580	462
社債利息	37	77
賃貸収入原価	1,066	1,059
その他	78	14
営業外費用合計	1,764	1,614
経常利益	4,166	4,324

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 1	※4 10
投資有価証券売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	2	1
受取補償金	9	1
その他	0	7
特別利益合計	15	22
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※5 60	※5 7
固定資産除却損	※6 114	※6 169
投資有価証券評価損	—	559
貸倒引当金繰入額	—	189
店舗閉鎖損失	214	51
商品評価損	※1, ※2 424	—
減損損失	※7 547	※7 607
抱合せ株式消滅差損	553	—
その他	175	79
特別損失合計	2,090	1,664
税引前当期純利益	2,091	2,682
法人税、住民税及び事業税	147	1,372
法人税等調整額	22	96
法人税等合計	169	1,468
当期純利益	1,921	1,213

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,948	14,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,948	14,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,715	6,715
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,715	6,715
その他資本剰余金		
前期末残高	5,880	5,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,880	5,880
資本剰余金合計		
前期末残高	12,595	12,595
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,595	12,595
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	168	157
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△10
当期変動額合計	△11	△10
当期末残高	157	146
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,537	8,784
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△674
当期純利益	1,921	1,213
固定資産圧縮積立金の取崩	11	10
当期変動額合計	1,247	550
当期末残高	8,784	9,335
利益剰余金合計		
前期末残高	7,706	8,942

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△674
当期純利益	1,921	1,213
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,235	539
当期末残高	8,942	9,482
自己株式		
前期末残高	△2,888	△3,064
当期変動額		
自己株式の取得	△175	△508
当期変動額合計	△175	△508
当期末残高	△3,064	△3,573
株主資本合計		
前期末残高	32,361	33,421
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△674
当期純利益	1,921	1,213
自己株式の取得	△175	△508
当期変動額合計	1,060	31
当期末残高	33,421	33,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△711	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	704	665
当期変動額合計	704	665
当期末残高	△7	658
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	81	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	△80
当期変動額合計	△67	△80
当期末残高	13	△67
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△630	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636	585
当期変動額合計	636	585
当期末残高	5	591



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	31,730	33,427
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△674
当期純利益	1,921	1,213
自己株式の取得	△175	△508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636	585
当期変動額合計	1,696	616
当期末残高	33,427	34,043

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,091	2,682
減価償却費	1,263	1,358
のれん償却額	76	153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	103	72
退職給付引当金の増減額(△は減少)	151	111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△62
受取利息及び受取配当金	△403	△386
支払利息及び社債利息	618	540
減損損失	547	607
固定資産売却損益(△は益)	59	△3
固定資産除却損	114	169
店舗閉鎖損失	214	51
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	553	—
商品評価損	424	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	559
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
売上債権の増減額(△は増加)	△159	△28
たな卸資産の増減額(△は増加)	409	2,336
仕入債務の増減額(△は減少)	69	382
その他	△2,637	△555
小計	3,494	7,989
利息及び配当金の受取額	402	386
利息の支払額	△626	△578
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,340	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929	8,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,198	△788
有形固定資産の売却による収入	163	46
投資有価証券の売却による収入	2	2
子会社株式の取得による支出	△1,900	—
関係会社貸付金の回収による収入	640	10
貸付金の回収による収入	30	32
敷金及び保証金の差入による支出	△336	△320
敷金及び保証金の回収による収入	1,560	1,594
その他	△212	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	411

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,904	△5,155
長期借入れによる収入	11,100	6,700
長期借入金の返済による支出	△14,633	△7,682
社債の発行による収入	6,200	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37	△99
配当金の支払額	△686	△674
自己株式の取得による支出	△175	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△7,420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	542	1,006
現金及び現金同等物の期首残高	2,088	2,902
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	271	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,902	※1 3,908

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 有価証券の評価方法については、従来、総平均法 によっておりましたが、当事業年度より、移動平均 法に変更しております。この変更は、有価証券売却 による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うこ とを目的としたものであります。これによる損益に 与える影響はありません。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として売価還元法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基 準を主として売価還元法による原価法から、主とし て売価還元法による原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当 事業年度における売上総利益、営業利益、経常利益 がそれぞれ118百万円、税引前当期純利益が542百万 円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当事業年度から、機械及び装置について改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、のれんについては、10年均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>(3) リース資産 同左</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成18年5月25日開催の定時株主総会において、役員退職金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議したため、廃止時点までの在任期間に応じて計算した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。 なお、役員退職慰労金は、各役員の退任時に支給し、引当金を取崩すこととしております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「出資金」は0百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「債務勘定整理益」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「債務勘定整理益」は64百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																		
<p>1 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分の1を超過しており、その金額の合計額は1,185百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記のとおり関係会社等の銀行借入に対し、連帯保証により債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">茂原商業開発㈱</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">旭スプリング工業㈱</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975百万円</td> </tr> </table>	関係会社		茂原商業開発㈱	825百万円	その他		旭スプリング工業㈱	150百万円	合計	975百万円	<p>1 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分の1を超過しており、その金額の合計額は1,205百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、連帯保証により債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">茂原商業開発㈱</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	茂原商業開発㈱	700百万円	建物	一百万円	(上記に対応する債務)		その他	25百万円
関係会社																			
茂原商業開発㈱	825百万円																		
その他																			
旭スプリング工業㈱	150百万円																		
合計	975百万円																		
茂原商業開発㈱	700百万円																		
建物	一百万円																		
(上記に対応する債務)																			
その他	25百万円																		



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
<p>※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 特別損失の商品評価損 424百万円</p>																	
<p>※2 たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価損118百万円が売上原価に含まれております。 また、特別損失の商品評価損424百万円は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。</p>	<p>※2 たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価損508百万円が売上原価に含まれております。</p>																
<p>※3 営業外収益のうち、関係会社からのものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table>	受取利息	22百万円	受取賃貸料	87百万円	受取手数料	14百万円	合計	124百万円	<p>※3 営業外収益のうち、関係会社からのものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td> </tr> </table>	受取利息	14百万円	受取賃貸料	75百万円	受取手数料	13百万円	合計	103百万円
受取利息	22百万円																
受取賃貸料	87百万円																
受取手数料	14百万円																
合計	124百万円																
受取利息	14百万円																
受取賃貸料	75百万円																
受取手数料	13百万円																
合計	103百万円																
<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	土地	1百万円	<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	土地	10百万円	その他	0百万円	合計	10百万円								
土地	1百万円																
土地	10百万円																
その他	0百万円																
合計	10百万円																
<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table>	土地	59百万円	建物及び構築物	1百万円	合計	60百万円	<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	土地	7百万円	その他	0百万円	合計	7百万円				
土地	59百万円																
建物及び構築物	1百万円																
合計	60百万円																
土地	7百万円																
その他	0百万円																
合計	7百万円																

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																									
<p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>114百万円</td></tr> </table>		建物	39百万円	構築物	8百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	その他	58百万円	合計	114百万円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>169百万円</td></tr> </table>		建物	61百万円	構築物	7百万円	工具、器具及び備品	2百万円	リース資産	0百万円	その他	96百万円	合計	169百万円																																
建物	39百万円																																																										
構築物	8百万円																																																										
機械及び装置	0百万円																																																										
工具、器具及び備品	7百万円																																																										
その他	58百万円																																																										
合計	114百万円																																																										
建物	61百万円																																																										
構築物	7百万円																																																										
工具、器具及び備品	2百万円																																																										
リース資産	0百万円																																																										
その他	96百万円																																																										
合計	169百万円																																																										
<p>※7 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>千葉県 5店舗</td> <td rowspan="3">546</td> </tr> <tr> <td>大阪府 3店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 24店舗</td> </tr> <tr> <td>その他の施設等</td> <td>建物</td> <td>愛知県 1件</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>547</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(547百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>233</td></tr> <tr><td>土地</td><td>176</td></tr> <tr><td>その他</td><td>137</td></tr> <tr><td>合計</td><td>547</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.45～6.49%で割引いて算定しております。</p>		用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	千葉県 5店舗	546	大阪府 3店舗	その他 24店舗	その他の施設等	建物	愛知県 1件	1	合計			547	種類	金額	建物及び構築物	233	土地	176	その他	137	合計	547	<p>※7 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>千葉県 3店舗</td> <td rowspan="3">603</td> </tr> <tr> <td>大阪府 2店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 10店舗</td> </tr> <tr> <td>その他の施設等</td> <td>構築物</td> <td>千葉県 1件 三重県 1件</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>607</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(607百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>272</td></tr> <tr><td>土地</td><td>226</td></tr> <tr><td>その他</td><td>109</td></tr> <tr><td>合計</td><td>607</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.33～4.75%で割引いて算定しております。</p>		用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	千葉県 3店舗	603	大阪府 2店舗	その他 10店舗	その他の施設等	構築物	千葉県 1件 三重県 1件	4	合計			607	種類	金額	建物及び構築物	272	土地	226	その他	109	合計	607
用途	種類	場所	金額																																																								
店舗	土地及び建物等	千葉県 5店舗	546																																																								
		大阪府 3店舗																																																									
		その他 24店舗																																																									
その他の施設等	建物	愛知県 1件	1																																																								
合計			547																																																								
種類	金額																																																										
建物及び構築物	233																																																										
土地	176																																																										
その他	137																																																										
合計	547																																																										
用途	種類	場所	金額																																																								
店舗	土地及び建物等	千葉県 3店舗	603																																																								
		大阪府 2店舗																																																									
		その他 10店舗																																																									
その他の施設等	構築物	千葉県 1件 三重県 1件	4																																																								
合計			607																																																								
種類	金額																																																										
建物及び構築物	272																																																										
土地	226																																																										
その他	109																																																										
合計	607																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	59,476,284	—	—	59,476,284

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,593,923	399,462	—	4,993,385

(注) 自己株式(普通株式)の増加数は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得397,400株、単元未満株式の買取りによる増加2,062株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	343	6.25	平成21年2月28日	平成21年5月22日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	343	6.25	平成21年8月31日	平成21年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	340	利益剰余金	6.25	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	59,476,284	—	—	59,476,284

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,993,385	1,104,413	—	6,097,798

(注) 自己株式(普通株式)の増加数は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得1,102,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,813株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	340	6.25	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月5日 取締役会	普通株式	333	6.25	平成22年8月31日	平成22年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	6.25	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,902百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,902百万円</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度において吸収合併したニック産業株式会社及び本久ケーヨー株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により認識した「のれん」は1,455百万円、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,881百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,248百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>909百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,902百万円	現金及び現金同等物	2,902百万円	流動資産	366百万円	固定資産	4,881百万円	資産合計	5,248百万円	流動負債	213百万円	固定負債	695百万円	負債合計	909百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,908百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,908百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,908百万円	現金及び現金同等物	3,908百万円
現金及び預金勘定	2,902百万円																				
現金及び現金同等物	2,902百万円																				
流動資産	366百万円																				
固定資産	4,881百万円																				
資産合計	5,248百万円																				
流動負債	213百万円																				
固定負債	695百万円																				
負債合計	909百万円																				
現金及び預金勘定	3,908百万円																				
現金及び現金同等物	3,908百万円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗の什器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,140</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 301百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	3,140	減価償却累計額相当額	863	減損損失累計額相当額	1,010	期末残高相当額	1,265		1年内	562百万円		1年超	1,029百万円		合計	1,591百万円	支払リース料	691百万円	リース資産減損勘定の取崩額	189百万円	減価償却費相当額	668百万円	支払利息相当額	33百万円	減損損失	88百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 187百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	2,414	減価償却累計額相当額	1,161	減損損失累計額相当額	435	期末残高相当額	818		1年内	424百万円		1年超	604百万円		合計	1,029百万円	支払リース料	585百万円	リース資産減損勘定の取崩額	127百万円	減価償却費相当額	559百万円	支払利息相当額	24百万円	減損損失	13百万円
	工具、器具及び備品 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3,140																																																										
減価償却累計額相当額	863																																																										
減損損失累計額相当額	1,010																																																										
期末残高相当額	1,265																																																										
	1年内	562百万円																																																									
	1年超	1,029百万円																																																									
	合計	1,591百万円																																																									
支払リース料	691百万円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	189百万円																																																										
減価償却費相当額	668百万円																																																										
支払利息相当額	33百万円																																																										
減損損失	88百万円																																																										
	工具、器具及び備品 (百万円)																																																										
取得価額相当額	2,414																																																										
減価償却累計額相当額	1,161																																																										
減損損失累計額相当額	435																																																										
期末残高相当額	818																																																										
	1年内	424百万円																																																									
	1年超	604百万円																																																									
	合計	1,029百万円																																																									
支払リース料	585百万円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	127百万円																																																										
減価償却費相当額	559百万円																																																										
支払利息相当額	24百万円																																																										
減損損失	13百万円																																																										

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																
<p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,941百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,787百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,729百万円</td> </tr> </table> <p>(2) (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,941百万円	1年超	17,787百万円	<hr/>		合計	19,729百万円	1年内	390百万円	1年超	1,423百万円	<hr/>		合計	1,813百万円	<p>・利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,709百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,913百万円</td> </tr> </table> <p>(2) (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,203百万円	1年超	17,709百万円	<hr/>		合計	19,913百万円	1年内	414百万円	1年超	1,092百万円	<hr/>		合計	1,507百万円
1年内	1,941百万円																																
1年超	17,787百万円																																
<hr/>																																	
合計	19,729百万円																																
1年内	390百万円																																
1年超	1,423百万円																																
<hr/>																																	
合計	1,813百万円																																
1年内	2,203百万円																																
1年超	17,709百万円																																
<hr/>																																	
合計	19,913百万円																																
1年内	414百万円																																
1年超	1,092百万円																																
<hr/>																																	
合計	1,507百万円																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行によることを基本にする方針です。デリバティブは、商品輸入取引に係る為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、原則として投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金、差入保証金及び破産更生債権等は、店舗設置等に伴う敷金並びに建設協力金等であり、貸主の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債並びに長期借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務は流動性リスクに晒されており、借入金や社債などは金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、外貨建て営業債務の為替変動リスクに対し為替予約取引を行っております。長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価に関しては、為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

売掛金については、相手先が主に金融機関系列のクレジットカード会社であり、信用リスクは僅少であると考えております。

未収入金、長期貸付金、差入保証金及び破産更生債権等については、関連各部署において取引先毎の残高を定期的に管理し、財務状況の悪化等を早期把握することにより、貸倒リスクの軽減を図っております。関連会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の契約先を信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと考えております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、基本方針、取引権限、取引限度額等を定めた「デリバティブ管理規程」及び「為替予約に関する運用ルール」を作成し、商品本部にて執り行った輸入取引に係る為替リスクにつき、為替予約取引の実行及び管理を財務本部で行っております。取引結果については、定期的に担当取締役へ報告されております。また、金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告、取引実績に基づき財務本部にて適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,908	3,908	—
(2) 売掛金	746	746	—
(3) 未収入金	1,290	1,290	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,821	7,821	—
(5) 長期貸付金	293	295	2
(6) 差入保証金	11,112	10,441	△ 671
(7) 破産更生債権等	1,562	1,562	—
貸倒引当金(※1)	△ 824	△ 824	—
	737	737	—
資産計	25,910	25,241	△ 669
(1) 買掛金	15,595	15,595	—
(2) 短期借入金	5,132	5,132	—
(3) 未払金	2,022	2,022	—
(4) 未払法人税等	1,467	1,467	—
(5) 社債(※2)	6,200	6,214	14
(6) 長期借入金(※2)	26,255	26,724	469
(7) リース債務(※2)	450	460	9
負債計	57,124	57,617	492
デリバティブ取引(※3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(112)	(112)	—
デリバティブ取引計	(112)	(112)	—

(※1) 破産更生債権等に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 社債、長期借入金及びリース債務については、1年内の償還・返済予定額をそれぞれ含んでおります。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。



(2) 売掛金 並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(5) 長期貸付金 並びに (6) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価格をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金 並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金 並びに (7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2)時価の把握が極めて困難と認められるため時価を注記しない金融商品

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	96
非上場株式(※1)	59
差入保証金(※2)	5,231
合計	5,387

(※1) 非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」の金額には含めておりません。

(※2) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,908	—	—	—
売掛金	746	—	—	—
未収入金	1,290	—	—	—
長期貸付金	35	143	106	7
差入保証金(※1)	1,101	3,635	3,400	2,975
破産更生債権等(※2)	—	—	—	—
合計	7,081	3,779	3,507	2,982

(※1) 償還予定日が明確に見込めないものは含めておりません。

(※2) 破産更生債権等については、回収予定日が見込めないため、含めておりません。

(注4)社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	550	550	550	4,550	—
長期借入金	9,242	2,949	2,549	9,849	1,664
リース債務	119	122	121	72	15

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成22年2月28日現在)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	3,977	4,732	754
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,977	4,732	754
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	3,305	2,538	△767
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,305	2,538	△767
合計	7,283	7,271	△12

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売却額(百万円)	2
売却益の合計額(百万円)	1
売却損の合計額(百万円)	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 (平成22年2月28日現在)
	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	59
小計	59
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	10
② 関連会社株式	86
小計	96
合計	155

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、非上場株式であり市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成23年2月28日現在)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	4,596	6,008	1,412
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,596	6,008	1,412
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,124	1,813	△310
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,124	1,813	△310
合計	6,720	7,821	1,101

(注) 非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売却額(百万円)	2
売却益の合計額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	1

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損559百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針と利用目的

当社は、輸入取引に係る為替リスク回避を目的に為替予約取引を利用しており、金利関係のデリバティブ取引は借入金に係る固定金利の支払いを軽減するために利用することとしております。いずれも投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。デリバティブの主管部署は財務本部ですが、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるように人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されます。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計の対象となるため、開示の対象からは除いております。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,440	—	4,327

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	16,340	7,660	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期金利と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社の関連会社は損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社の関連会社は損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">905百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,994百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,142百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,310百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,831百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,325百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、 貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,824百万円</td></tr> </table>	未払賞与	312百万円	未払事業所税	35百万円	未払社会保険料	40百万円	退職給付引当金	905百万円	役員退職慰労引当金	79百万円	貸倒引当金	127百万円	投資有価証券評価損	329百万円	減損損失	4,994百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	その他	312百万円	繰延税金資産小計	7,142百万円	評価性引当額	△2,310百万円	繰延税金資産合計	4,831百万円	固定資産圧縮積立金	104百万円	その他	401百万円	繰延税金負債合計	506百万円	繰延税金資産の純額	4,325百万円	流動資産－繰延税金資産	500百万円	固定資産－繰延税金資産	3,824百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,828百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,207百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,440百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,766百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,835百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、 貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,289百万円</td></tr> </table>	未払賞与	282百万円	未払事業所税	40百万円	未払社会保険料	38百万円	退職給付引当金	950百万円	役員退職慰労引当金	54百万円	貸倒引当金	161百万円	投資有価証券評価損	509百万円	減損損失	4,828百万円	その他	341百万円	繰延税金資産小計	7,207百万円	評価性引当額	△2,440百万円	繰延税金資産合計	4,766百万円	固定資産圧縮積立金	97百万円	その他有価証券評価差額金	442百万円	その他	391百万円	繰延税金負債合計	931百万円	繰延税金資産の純額	3,835百万円	流動資産－繰延税金資産	546百万円	固定資産－繰延税金資産	3,289百万円
未払賞与	312百万円																																																																												
未払事業所税	35百万円																																																																												
未払社会保険料	40百万円																																																																												
退職給付引当金	905百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	79百万円																																																																												
貸倒引当金	127百万円																																																																												
投資有価証券評価損	329百万円																																																																												
減損損失	4,994百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																												
その他	312百万円																																																																												
繰延税金資産小計	7,142百万円																																																																												
評価性引当額	△2,310百万円																																																																												
繰延税金資産合計	4,831百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	104百万円																																																																												
その他	401百万円																																																																												
繰延税金負債合計	506百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	4,325百万円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	500百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	3,824百万円																																																																												
未払賞与	282百万円																																																																												
未払事業所税	40百万円																																																																												
未払社会保険料	38百万円																																																																												
退職給付引当金	950百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	54百万円																																																																												
貸倒引当金	161百万円																																																																												
投資有価証券評価損	509百万円																																																																												
減損損失	4,828百万円																																																																												
その他	341百万円																																																																												
繰延税金資産小計	7,207百万円																																																																												
評価性引当額	△2,440百万円																																																																												
繰延税金資産合計	4,766百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	97百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	442百万円																																																																												
その他	391百万円																																																																												
繰延税金負債合計	931百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	3,835百万円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	546百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	3,289百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割	6.1%	評価性引当額	△49.5%	のれん償却額	1.5%	抱合せ株式消滅差損	10.6%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割	4.9%	評価性引当額	4.8%	のれん償却額	2.3%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																						
法定実効税率	40.2%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																												
住民税均等割	6.1%																																																																												
評価性引当額	△49.5%																																																																												
のれん償却額	1.5%																																																																												
抱合せ株式消滅差損	10.6%																																																																												
その他	△0.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%																																																																												
法定実効税率	40.2%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																												
住民税均等割	4.9%																																																																												
評価性引当額	4.8%																																																																												
のれん償却額	2.3%																																																																												
その他	1.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																																																												

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,900百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,598百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,302百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,253百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,253百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△76百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より15年の定額法</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△5,900百万円	② 年金資産	3,598百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,302百万円	④ 未認識数理計算上の差異	48百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	一百万円	⑥ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,253百万円	⑦ 前払年金費用	一百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,253百万円	① 勤務費用	368百万円	② 利息費用	101百万円	③ 期待運用収益	△76百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円	⑤ 臨時に支払った退職金等	7百万円	⑥ 退職給付費用	418百万円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.5%	③ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より15年の定額法	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,169百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,963百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,206百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△158百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,364百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,364百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△86百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より15年の定額法</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△6,169百万円	② 年金資産	3,963百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,206百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△158百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	一百万円	⑥ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,364百万円	⑦ 前払年金費用	一百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,364百万円	① 勤務費用	418百万円	② 利息費用	107百万円	③ 期待運用収益	△86百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	3百万円	⑤ 臨時に支払った退職金等	14百万円	⑥ 退職給付費用	457百万円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.5%	③ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より15年の定額法
① 退職給付債務	△5,900百万円																																																																								
② 年金資産	3,598百万円																																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,302百万円																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	48百万円																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	一百万円																																																																								
⑥ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,253百万円																																																																								
⑦ 前払年金費用	一百万円																																																																								
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,253百万円																																																																								
① 勤務費用	368百万円																																																																								
② 利息費用	101百万円																																																																								
③ 期待運用収益	△76百万円																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円																																																																								
⑤ 臨時に支払った退職金等	7百万円																																																																								
⑥ 退職給付費用	418百万円																																																																								
① 割引率	2.0%																																																																								
② 期待運用収益率	2.5%																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より15年の定額法																																																																								
① 退職給付債務	△6,169百万円																																																																								
② 年金資産	3,963百万円																																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,206百万円																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△158百万円																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	一百万円																																																																								
⑥ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,364百万円																																																																								
⑦ 前払年金費用	一百万円																																																																								
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,364百万円																																																																								
① 勤務費用	418百万円																																																																								
② 利息費用	107百万円																																																																								
③ 期待運用収益	△86百万円																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	3百万円																																																																								
⑤ 臨時に支払った退職金等	14百万円																																																																								
⑥ 退職給付費用	457百万円																																																																								
① 割引率	2.0%																																																																								
② 期待運用収益率	2.5%																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より15年の定額法																																																																								



(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

共通支配下の取引等

## 1 子会社株式の追加取得

### (1) 株式追加取得の取得原価及びその内訳

経営環境の変化に機動的かつ柔軟に対応するため、本久ケーヨー株式会社の残余株式を現金にて1,900百万円で追加取得し、完全子会社化いたしました。

### (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

当該取得による取得価格のうち、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回る部分の金額1,532百万円を当社の連結財務諸表において「のれん」に計上し、10年間で均等償却することといたしました。

### (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)における共通支配下の取引等の会計処理のうち、少数株主との取引に規定する会計処理を適用しております。

## 2 子会社の吸収合併

当社は、平成21年9月1日を効力発生日として全額出資子会社であったニック産業株式会社及び本久ケーヨー株式会社を吸収合併いたしました。

### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### ① 結合当事企業の名称及び事業の内容

合併存続会社	企業の名称：株式会社ケーヨー
	事業の内容：ホームセンターの経営
合併消滅会社	企業の名称：ニック産業株式会社
	本久ケーヨー株式会社
	事業の内容：ホームセンターの経営

#### ② 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ニック産業株式会社及び本久ケーヨー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式。

#### ③ 結合後企業の名称

株式会社ケーヨー

④ 取引の目的を含む取引の概要

ホームセンター事業に対する経営資源の集中と経営の合理化、効率化を図ることを目的として、当該吸収合併を実施することといたしました。

なお、当該吸収合併によりニック産業株式会社及び本久ケーヨー株式会社は解散いたしました。

3 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)における共通支配下の取引等の会計処理を適用し、被合併会社から受入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により引継いでおります。

なお、被合併会社から受入れた資産、負債及び引継いだのれんと、当該子会社株式の帳簿価額との差額553百万円は損益計算書上の特別損失に「抱合せ株式消滅差損」として計上しております。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 613.54円	1株当たり純資産額 637.78円
1株当たり当期純利益 35.03円	1株当たり当期純利益 22.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 1,921百万円	損益計算書上の当期純利益 1,213百万円
普通株式に係る当期純利益 1,921百万円	普通株式に係る当期純利益 1,213百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 54,864,572株	普通株式の期中平均株式数 53,600,907株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」につきまして、特別損失が発生する見込みとなりました。詳細につきましては、本日公表の「東日本大震災」に伴う特別損失の発生に関するお知らせをご参照ください。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

(退任)

林 武夫

#### ② その他の役員の変動 (平成23年5月26日付予定)

(新任取締役候補)

取締役 寺田 健次郎 (現 執行役員人事本部長兼人事部長)

### (2) 最近の事業部門別売上高及び構成比率

事業部別	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業					
DIY用品	48,376	27.7	49,509	27.2	102.3
家庭用品	87,740	50.3	93,078	51.1	106.1
レジャー用品	37,924	21.8	39,584	21.7	104.4
その他	342	0.2	21	0.0	6.3
売上高合計	174,382	100.0	182,194	100.0	104.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 参考資料

当社は、平成21年9月1日付で子会社であったニック産業株式会社及び本久ケーヨー株式会社を吸収合併しております。そのため、前事業年度の業績は、平成21年3月1日から平成21年8月31日におけるニック産業株式会社及び本久ケーヨー株式会社の業績が反映されておりません。平成22年2月28日で連結した場合の前連結会計年度と当事業年度の損益の比較は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	184,761	182,194
売上原価	134,235	132,002
売上総利益	50,525	50,191
販売費及び一般管理費	46,969	46,591
営業利益	3,556	3,600
営業外収益		
受取利息	262	228
受取配当金	143	157
受取賃貸料	1,313	1,280
その他	705	671
営業外収益合計	2,425	2,338
営業外費用		
支払利息	626	540
賃貸収入原価	1,075	1,059
その他	80	14
営業外費用合計	1,781	1,614
経常利益	4,199	4,324
特別利益		
固定資産売却益	151	10
投資有価証券売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	2	1
受取補償金	93	1
その他	6	7
特別利益合計	256	22
特別損失		
固定資産売却損	60	7
固定資産除却損	138	169
投資有価証券評価損	—	559
店舗閉鎖損失	266	51
貸倒引当金繰入額	154	189
商品評価損	471	—
減損損失	554	607
その他	54	79
特別損失合計	1,701	1,664
税金等調整前当期純利益	2,754	2,682
法人税、住民税及び事業税	153	1,372
法人税等調整額	12	96
法人税等合計	166	1,468
当期純利益	2,588	1,213